

JR東労組新潟 OB会ニュース

東日本旅客鉄道労働組合新潟地方本部OB会
〒950-0086 新潟市中央区花園 1-1-1
電話: 025(247)5461
FAX:025 (247) 5462
発行責任者 渡部 良司

9条改憲反対！たしる応援の強化を！

7月の参議院議員選挙まで後4ヶ月を切りました。7月10日投票日が浮上していますが、衆議院解散・総選挙の同日選挙の動きもあり、投票日が動く可能性もあります。いずれにしても4ヶ月を切る状況になりました。

国家主義者・

安倍政権にノーを！

安倍政権は、特定秘密保護法の強行成立、集団的自衛権の閣議決定と「安保法制」を強行採決により成立させ、また武器の使用や輸出の緩和などを進め、日本をまさに戦争の出来る国、戦争する国に作り替えてしまいました。

そして、今参議院選挙では「憲法改正」を焦点の一つにし、自分の任期中に何としても「憲法改正」を行うと豪語するなど、国家主義者としての本質を露わにしています。憲法を無視し、戦後出来なかったタブーを自らの手で次々と実現しようとしています。こうした安倍政権に参議院

選挙で「ノー」を突き付けていかねばなりません。

野党統一候補の実現を

こうした状況の中で、全国的に「戦争させない・9条壊すなー総がかり行動委員会」を中心に街頭・街宣行動や署名の取組みが行われ、参議院選挙に向けては、一人区選挙区で安全保障法「戦争法」廃止で一致する野党の統一候補擁立に向けた議論が行われています。

新潟においても「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める新潟市民連合会」（略称「市民連合会@新潟」）を中心に野党統一候補の擁立が進められています。

各政党の主義主張はあるものの現行の「安全保障関連法」の廃止や、立憲主義の回復（集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む）の「大義」に向かって統一候補の擁立を実現すべきだと思います。皆さんの取組で大きな成果を上げています。

こうした取り組みが安倍政権の暴走を止め、安保法制の廃止に向けた一歩に繋がっていくと思います。

たしる応援の

取組みの強化を！

「たしるかおる応援」の取組みは、この間現役との連携・交流を基本に展開し、会員の皆さんからご協力を頂き残された期間で「たしる応援」の更なる拡大をお願いします。たしる氏が所属する民主党の党名を変更しての「維新」への統一を目指している状況や、現在の民主党への支持状況からして多くは望めません。従って比例選挙ではいかに個人票を多く獲得出来るかにかかっています。たしる応援の取組みのさらなる強化をお願いします。



参議院議員
たしるかおる 田城郁

新潟地本OB会

第20回定期総会

日時 6月19日(日) 12時～
場所 新潟支社大会議室(4F)
終了後 新潟駅前・クオリスにて慰労会があります

2015年度会員の お悔やみ

- 齋藤正昭さん(15年5月・新潟支部)
- 細貝周作さん(15年5月・長岡支部)
- 矢口静大さん(15年9月・長岡支部)
- 戸田晶家さん(15年12月・長岡支部)
- 家老 亨さん(16年2月・長岡支部)

謹んでお悔やみを申し上げます。
ともし、「冥福をお祈り致します」

被告東京電力の安全軽視を追及！ 柏崎刈羽原発第14回口頭弁論開催



3月7日新潟地裁101号法廷で柏崎刈羽原発運転差し止めを求める第14回口頭弁論が開催され、折しも柏崎刈羽原発6・7号機再稼働に向けた安全審査を行っている中、泉田県知事の4選出馬に伴い、「再稼働の議論は行わない。福島事故の検証が先」という従来姿勢を一転させ再稼働容認を認めるかの発言の渦中の裁判となりました。

原告の意見陳述

新潟市中央区に在住の石山健一朗さんは、東電が行っている新潟や長岡のパネル展、ラジオやテレビを活用したCM放送の「原発の安全対策」は、東電が一方向的に想定した安全対策で住民の信用性は得られない。また、住民に対する「被ばく線量規定」「被ばく防護」と住民支援対策」の不十分と意見陳述を行いました。

弁護団の主張

伊東弁護士から中越沖地震で基準地震動を変更したが、建設物の耐震強化をせずに安全を主張する東電の基準地震動策定は問題と指摘しました。

和田弁護士は、被告東電の評価

基準値は限界値に対して余裕を残していることから6・7号機の重要施設は高い安全性を残していると主張する(安全余裕論)に対し、①基準地震動450ガルを超えた中越沖地震は未知のもので事前に「真の応答」など予測不能。②建造物の安全係数を原発は3。火力発電など化学プラントは4。原発の大型化を避け圧力容器の鋼が厚くなることを避けるため安全係数を決めている。③原発は運転状態で安全係数を3で設計、「俗に壊れなければいい」との発想と厳しく反論しました。

近藤弁護士は、東電の溶融隠し、マニュアル隠し、ケーブルの違法敷設は東電の隠ぺい体質そのもの「運転資格はない」と糾弾しました。

被告東電は、原告の主張を抽象論で反証する場面もありました。

次回第15回公判 5月23日15時

2016年度年会費納入のお願い

納入期間 4月1日～5月31日

納入金額 本部・地本とも1,000円

計2,000円です。

支部・分会費は、所属により異なる金額になります。

納入方法 昨年と同様、各支部・分会から要請がいきます。準備をお願いします。

年金・医療・介護の三辞典 No.5

年金給付抑制2018年度から実施案...!
政府・自民党の国会への提出に反対しよう!

(現行) 現行の「マクロ(巨視的)経済スライド」は物価や賃金が上がっても、少子高齢化による年金財源の影響【調整率】現在0.9%を差し引いて年金の伸びを抑える仕組みです。但し、物価上昇が調整率(現在0.9%)より低い場合は上昇分だけを削減し、物価下落時は下落分だけを削減して調整分は実施しないルールとなっています。2004年に成立し、昨年2015年6月に初めて実施され支給額が「改訂」(上げ幅が抑制)されました。

(改正案) 抑制強化策としてこのルールを見直し、見送った「未実施の調整分」を「キャリアオーバー(持ち越し)」と称して翌年度以降に持ち越し、物価上昇時にまとめて実施する仕組みにする。

(問題点) これが実施されると来年4月より消費税が10%に引き上げられれば物価も上昇しますが、未調整分が実施されると年金が上がりなくなることが予想されます。

つまり、調整率0.9%の2年分1.8%が適用されるからです。

政府は参院選を前に高齢者の反発を招くとして成立を送る動向と言われていますが、抑制策に反対しましょう。

